

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年8月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第21期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社チェンジ |
| 【英訳名】 | CHANGE Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役兼執行役員社長 福留 大士 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門三丁目17番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6435-7347 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員CFO 山田 裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門三丁目17番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6435-7347 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員CFO 山田 裕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第20期 第1四半期 連結累計期間 | 第21期 第1四半期 連結累計期間 | 第20期 |
|-----------------------------------|-----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2021年10月1日 至2021年12月31日 | 自2022年4月1日 至2022年6月30日 | 自2021年10月1日 至2022年3月31日 |
| 売上収益 (百万円) | 7,932 | 2,762 | 10,140 |
| 税引前四半期(当期)利益又は四半期 損失() (百万円) | 4,773 | 23 | 4,564 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (百万円) | 3,265 | 51 | 3,093 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円) | 3,265 | 51 | 3,093 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 33,650 | 33,206 | 33,480 |
| 総資産額 (百万円) | 46,027 | 40,114 | 42,728 |
| 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) | 45.24 | 0.71 | 42.81 |
| 希薄化後1株当たり四半期(当期)利 益 (円) | 44.37 | 0.70 | 42.04 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 73.11 | 82.78 | 78.36 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 320 | 2,221 | 3,742 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 269 | 669 | 784 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 137 | 424 | 241 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円) | 27,604 | 27,091 | 30,407 |

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第20期は、決算期変更により2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月間となっております。
4. 第20期の決算期変更により、第20期第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日)と第21期第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)で比較対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次の通りです。

<NEW-ITトランスフォーメーション事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<投資事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<パブリック事業>

当社は2022年4月15日に株式会社ガバメイツの新規発行株式の引受けを行い子会社化しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

<その他>

SBIホールディングス株式会社が2022年6月29日付で当社議決権の20.13%を所有することとなったため、その他の関係会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前連結会計年度において、連結会計年度末日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）と当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）で比較対象期間が異なっております。そのため、前第1四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

（1）経営成績の状況

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供してきております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表いたしました。

「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成、大手企業との合弁会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&A全般にかかる成長投資を継続しております。2022年8月1日に、子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアがeラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するロゴスウェア株式会社のM&Aを完了いたしました。デジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させてまいります。また、2022年8月15日に当社による株式会社DFA RoboticsのM&Aを発表いたしました。少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する一部の上場企業の株価が引き続き軟調に推移いたしました。

パブリテック事業におきましては、自治体DXを加速させるべくコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社と合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を計画通り実施し、順調に戦略を進めております。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に拡大し有償契約数が増加するとともに、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,000自治体を突破いたしました。ふるさと納税においては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、付加価値の向上を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,762百万円、営業損失は18百万円、税引前四半期損失は23百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は51百万円となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

() NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&A全般にかかる成長投資を継続しております。2022年8月1日に、子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアがeラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するロゴスウェア株式会社のM&Aを完了いたしました。デジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させてまいります。また、2022年8月15日に当社による株式会社DFA RoboticsのM&Aを発表いたしました。少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は1,032百万円、セグメント利益は351百万円となりました。

() 投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する一部の上場企業の株価が引き続き軟調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における投資事業の売上収益は147百万円、セグメント損失は158百万円となりました。

() パブリテック事業

パブリテック事業におきましては、自治体DXを加速させるべくコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社と合併会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を計画通り実施し、順調に戦略を進めております。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に拡大し有償契約数が増加するとともに、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,000自治体を突破いたしました。ふるさと納税においては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、付加価値の向上を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は1,879百万円、セグメント利益は437百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は31,983百万円となり前連結会計年度末と比較して3,678百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が3,315百万円減少したことによるものです。また非流動資産は8,131百万円となり前連結会計年度末と比較して1,064百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が499百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は40,114百万円となり前連結会計年度末と比較して2,614百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,422百万円となり前連結会計年度末と比較して2,450百万円減少しました。これは主に、未払法人所得税が1,512百万円減少したことによるものです。また、非流動負債は1,336百万円となり前連結会計年度末と比較して12百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金金が68百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は4,759百万円となり前連結会計年度末と比較して2,463百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は35,355百万円となり前連結会計年度末と比較して150百万円減少しました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が273百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,315百万円減少し、27,091百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2,221百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増減額 905百万円、法人所得税の支払額1,586百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、669百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出510百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、424百万円となりました。これは主に、配当金の支払額310百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 184,320,000 |
| 計 | 184,320,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年8月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 72,959,562 | 72,959,562 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 72,959,562 | 72,959,562 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 2022年4月1日～ 2022年6月30日 | - | 72,959,562 | - | 1,002 | - | 1,002 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 623,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 72,282,800 | 722,828 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 53,562 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 72,959,562 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 722,828 | - |

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社チェンジ | 東京都港区虎ノ門三丁目17番1号 | 623,200 | - | 623,200 | 0.85 |
| 計 | - | 623,200 | - | 623,200 | 0.85 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、前連結会計年度より、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は2021年10月1日から2021年12月31日まで、当第1四半期連結累計期間は2022年4月1日から2022年6月30日までとなっております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|--------------|----|-------------------------|------------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 30,407 | 27,091 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 3,430 | 2,893 |
| 棚卸資産 | | 95 | 26 |
| 営業投資有価証券 | 11 | 1,356 | 1,212 |
| その他の金融資産 | 11 | 30 | 30 |
| その他の流動資産 | | 341 | 728 |
| 流動資産合計 | | 35,661 | 31,983 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 423 | 922 |
| 使用権資産 | | 246 | 321 |
| のれん | 7 | 4,409 | 4,419 |
| 無形資産 | | 1,432 | 1,744 |
| その他の金融資産 | 11 | 208 | 212 |
| 繰延税金資産 | | 344 | 507 |
| その他の非流動資産 | | 2 | 3 |
| 非流動資産合計 | | 7,067 | 8,131 |
| 資産合計 | | 42,728 | 40,114 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|------------------|----|-------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | | 2,976 | 2,071 |
| 短期借入金 | 11 | 277 | 277 |
| リース負債 | | 126 | 167 |
| その他の金融負債 | 11 | 47 | 114 |
| 未払法人所得税 | | 1,713 | 200 |
| 引当金 | | 29 | 18 |
| その他の流動負債 | | 703 | 573 |
| 流動負債合計 | | 5,873 | 3,422 |
| 非流動負債 | | | |
| 社債及び借入金 | 11 | 1,162 | 1,093 |
| リース負債 | | 115 | 148 |
| 引当金 | | 22 | 45 |
| 繰延税金負債 | | 16 | 16 |
| その他の非流動負債 | | 31 | 31 |
| 非流動負債合計 | | 1,349 | 1,336 |
| 負債合計 | | 7,222 | 4,759 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 1,002 | 1,002 |
| 資本剰余金 | | 23,016 | 23,016 |
| 利益剰余金 | 8 | 10,867 | 10,593 |
| 自己株式 | | 1,405 | 1,405 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 33,480 | 33,206 |
| 非支配持分 | 7 | 2,026 | 2,148 |
| 資本合計 | | 35,506 | 35,355 |
| 負債及び資本合計 | | 42,728 | 40,114 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-------------------|-----|---|---|
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,9 | 7,907 | 2,910 |
| 営業投資有価証券に関する収益 | 6 | 24 | 147 |
| 売上収益計 | | 7,932 | 2,762 |
| 売上原価 | | 1,001 | 1,415 |
| 売上総利益 | | 6,931 | 1,346 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,153 | 1,369 |
| その他の収益 | | 6 | 4 |
| その他の費用 | | 1 | 0 |
| 営業利益(損失) | | 4,782 | 18 |
| 金融収益 | | 0 | 3 |
| 金融費用 | | 9 | 9 |
| 税引前四半期利益(損失) | | 4,773 | 23 |
| 法人所得税費用 | | 1,487 | 4 |
| 四半期利益(損失) | | 3,286 | 18 |
| 四半期利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 3,265 | 51 |
| 非支配持分 | | 21 | 70 |
| 四半期利益(損失) | | 3,286 | 18 |
| 1株当たり四半期利益 | | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 10 | 45.24 | 0.71 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 10 | 44.37 | 0.70 |

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------|----|---|---|
| 四半期利益(損失) | | 3,286 | 18 |
| 四半期包括利益 | | 3,286 | 18 |
| 四半期包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 3,265 | 51 |
| 非支配持分 | | 21 | 70 |
| 四半期包括利益 | | 3,286 | 18 |

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | 合計 |
|-----------------|----|----------------|--------|--------|-------|--------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 2021年10月1日残高 | | 1,000 | 23,086 | 7,774 | 1,405 | 30,455 |
| 四半期利益 | | | | 3,265 | | 3,265 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | 3,265 | - | 3,265 |
| 新株の発行 | | 1 | 1 | | | 2 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | | 72 | | | 72 |
| 所有者との取引額合計 | | 1 | 71 | - | - | 69 |
| 2021年12月31日残高 | | 1,001 | 23,015 | 11,039 | 1,405 | 33,650 |

| | 注記 | 非支配持分 | 合計 |
|-----------------|----|-------|--------|
| 2021年10月1日残高 | | 1,939 | 32,394 |
| 四半期利益 | | 21 | 3,286 |
| 四半期包括利益合計 | | 21 | 3,286 |
| 新株の発行 | | | 2 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | 23 | 48 |
| 所有者との取引額合計 | | 23 | 46 |
| 2021年12月31日残高 | | 1,984 | 35,634 |

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | 合計 |
|---------------|----|----------------|--------|--------|-------|--------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 2022年4月1日残高 | | 1,002 | 23,016 | 10,867 | 1,405 | 33,480 |
| 四半期損失 | | | | 51 | | 51 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | 51 | - | 51 |
| 配当金 | 8 | | | 325 | | 325 |
| 子会社取得に係る非支配持分 | 7 | | | | | - |
| 所有者との取引額合計 | | - | - | 325 | - | 325 |
| 2022年6月30日残高 | | 1,002 | 23,016 | 10,593 | 1,405 | 33,206 |

| | 注記 | 非支配持分 | 合計 |
|---------------|----|-------|--------|
| 2022年4月1日残高 | | 2,026 | 35,506 |
| 四半期損失 | | 70 | 18 |
| 四半期包括利益合計 | | 70 | 18 |
| 配当金 | 8 | | 325 |
| 子会社取得に係る非支配持分 | 7 | 193 | 193 |
| 所有者との取引額合計 | | 193 | 132 |
| 2022年6月30日残高 | | 2,148 | 35,355 |

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益(損失) | 4,773 | 23 |
| 減価償却費及び償却費 | 142 | 185 |
| 金融収益及び金融費用 | 9 | 5 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 5 | 68 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(は増加) | 6,340 | 536 |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加) | 25 | 144 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(は減少) | 3,110 | 905 |
| その他 | 205 | 641 |
| 小計 | 1,470 | 629 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | - |
| 利息の支払額 | 6 | 5 |
| 法人所得税の支払額 | 1,142 | 1,586 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 320 | 2,221 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 73 | 510 |
| 無形資産の取得による支出 | 230 | 221 |
| その他 | 34 | 62 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 269 | 669 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 10 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 71 | 71 |
| リース負債の返済による支出 | 29 | 42 |
| 新株の発行による収入 | 2 | - |
| 非支配持分からの子会社持分取得による支出 | 48 | - |
| 配当金の支払額 | - | 310 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 137 | 424 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 86 | 3,315 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,690 | 30,407 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 27,604 | 27,091 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社チェンジ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.change-jp.com/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月15日に代表取締役兼執行役員社長福留大士及び取締役兼執行役員CFO山田裕によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結決算日の変更

当社は、前連結会計年度より連結会計年度末日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は2021年10月1日から2021年12月31日まで、当第1四半期連結累計期間は2022年4月1日から2022年6月30日までとなっております。なお、比較対象期間が異なっているため、前四半期連結累計会計期間と当四半期連結累計期間を完全に比較することはできません。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業の季節性

当社グループでは、ふるさと納税のプラットフォームビジネスの運営を行っており10月から12月の第3四半期（前連結会計年度では第1四半期）に寄付申込が集中するため、通常、第3四半期連結会計期間の売上収益は他の四半期連結会計期間の売上収益と比較して大きくなる傾向にあります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジーやデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらす、生産性と付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」はIPOの準備期間に入っているいわゆるレイトーステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのテクノロジーサービスの提供等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 |
|--------------|----------------------------------|------|--------------|-------|--------------|-------|
| | NEW-IT トランス フォーメー ション事業 | 投資事業 | パブリテック 事業 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部収益 | 653 | 24 | 7,254 | 7,932 | - | 7,932 |
| セグメント間収益 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 653 | 24 | 7,254 | 7,932 | - | 7,932 |
| セグメント利益(注) 2 | 203 | 19 | 5,087 | 5,311 | 528 | 4,782 |
| 金融収益 | - | - | - | - | - | 0 |
| 金融費用 | - | - | - | - | - | 9 |
| 税引前四半期利益 | - | - | - | - | - | 4,773 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 528百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 連結 |
|-----------------|----------------------------------|------|--------------|-------|-------------|-------|
| | NEW-IT トランス フォーメー ション事業 | 投資事業 | パブリテック 事業 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部収益 | 1,031 | 147 | 1,879 | 2,762 | - | 2,762 |
| セグメント間収益 | 1 | - | 0 | 1 | 1 | - |
| 合計 | 1,032 | 147 | 1,879 | 2,764 | 1 | 2,762 |
| セグメント利益(損失)(注)2 | 351 | 158 | 437 | 631 | 649 | 18 |
| 金融収益 | - | - | - | - | - | 3 |
| 金融費用 | - | - | - | - | - | 9 |
| 税引前四半期損失 | - | - | - | - | - | 23 |

(注)1.セグメント利益(損失)の調整額 649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 649百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

7. 企業結合

株式会社ガバメイツの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ガバメイツ

事業の内容 業務変革支援に係る製品及び情報システムの開発、製造、販売、賃貸、修理及び保守
業務変革支援に係るサービスの開発及び提供業務
業務変革支援に関連するビジネスプロセスアウトソーシングの受託業務
業務変革支援に係るコンサルティング業務
人財育成、能力開発のための教育業務等

企業結合を行った主な理由

コニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社との合併会社として設立された株式会社ガバメイツの株式取得により自治体BPR市場での地位を揺るぎのないものにし、自治体 DX 推進事業を通じて各地方自治体のDXを支援すること、BPR業務から派生する BPO 業務の受注を加速させることを目的としております。

取得日

2022年4月15日

株式会社ガバメイツの設立日は2022年3月28日であり、2022年4月15日に株式会社ガバメイツの第三者割当増資により株式を取得しております。

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

第三者割当増資引き受けによる株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

60.0%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---------------------|-----|
| 支払対価の公正価値（現金） | 300 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値 | |
| 現金及び現金同等物 | 300 |
| その他の流動資産 | 0 |
| 非流動資産 | 182 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値（純額） | 483 |
| 非支配持分 | 193 |
| のれん | 9 |

取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は1百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、パブリテック事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社ガバメイツの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額に重要なものではありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---------------------------|-----|
| 取得により支出した現金及び現金同等物 | 300 |
| 取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物 | 300 |
| 子会社の取得による支出 | - |

株式会社ガバメイツは、コニカミノルタ株式会社が新設分割により設立した会社で、承継する資産に現金同等物は含まれていません。その後、当社が現金による第三者割当増資により株式会社ガバメイツの株式を取得することにより、取得により支出した現金及び現金同等物と取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物が相殺されることとなったため、子会社の取得による支出はありません。

(4) 業績に与える影響

取得日から当四半期連結累計期間末までに株式会社ガバメイツから生じた売上収益及び四半期利益に関して当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響は29百万円及び 188百万円です。

なお、プロフォーマ情報（非監査情報）は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 325 | 4.5 | 2022年3月31日 | 2022年6月28日 |

9. 売上収益

収益認識の時期による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | |
|------------------|------------------------------|------|----------|-------|
| | NEW-ITトランス フォーメーション 事業 | 投資事業 | パブリテック事業 | 合計 |
| 収益認識の時期 | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 346 | - | 7,071 | 7,418 |
| 一定期間にわたり移転するサービス | 306 | - | 182 | 489 |
| 合計 | 653 | - | 7,254 | 7,907 |

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | |
|------------------|------------------------------|------|----------|-------|
| | NEW-ITトランス フォーメーション 事業 | 投資事業 | パブリテック事業 | 合計 |
| 収益認識の時期 | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 701 | - | 1,502 | 2,204 |
| 一定期間にわたり移転するサービス | 329 | - | 376 | 706 |
| 合計 | 1,031 | - | 1,879 | 2,910 |

（NEW-ITトランスフォーメーション事業）

NEW-ITトランスフォーメーション事業は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通じて生産性と付加価値を向上させるサービスの提供が含まれます。プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

製品販売又はデジタル人材育成支援業務は、財又はサービスの提供を顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断しており、同時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

（投資事業）

投資事業はIPOの準備期間に入ったIT企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資であり、保有する営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「営業投資有価証券に関する収益」として純額で計上しております。

（パブリテック事業）

パブリテック事業は、ふるさと納税のプラットフォームビジネス及び自治体向けのビジネスチャットサービス等を運営しております。ふるさと納税のプラットフォームビジネスの履行義務はプラットフォームのサービスを完了した時点で充足したと判断しており、主として顧客への寄付金納付時点で収益を認識しております。また、自治体向けビジネスチャットサービスの履行義務は利用者の利用期間を通じて充足したと判断しており、時の経過に応じて収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

10. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円) | 3,265 | 51 |
| 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円) | 3,265 | 51 |
| 加重平均普通株式数(千株) | 72,175 | 72,336 |
| 普通株式増加数 | | |
| 新株予約権(千株) | 1,412 | 1,233 |
| 希薄化後の加重平均普通株式数(千株) | 73,588 | 73,570 |
| 基本的 1 株当たり四半期利益(円) | 45.24 | 0.71 |
| 希薄化後 1 株当たり四半期利益(円) | 44.37 | 0.70 |

11. 金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（営業投資有価証券、その他の金融資産、その他の金融負債）

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について、取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、またはインカム・アプローチ等を用いています。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債及び借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) | |
|---------------|-------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 償却原価で測定する金融負債 | | | | |
| 長期借入金 | 1,338 | 1,367 | 1,269 | 1,294 |
| 社債 | 101 | 101 | 102 | 103 |
| 合計 | 1,439 | 1,469 | 1,371 | 1,398 |

（注） 長期借入金及び社債の公正価値はレベル2に分類しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|----------------------|------|------|------|-------|
| 資産： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 営業投資有価証券 | 597 | - | 759 | 1,356 |
| 合計 | 597 | - | 759 | 1,356 |
| 負債： | | | | |
| その他の金融負債 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ | - | 0 | - | 0 |
| 合計 | - | 0 | - | 0 |

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|----------------------|------|------|------|-------|
| 資産： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 営業投資有価証券 | 449 | - | 762 | 1,212 |
| その他の金融資産 | | | | |
| デリバティブ | - | 0 | - | 0 |
| 合計 | 449 | 0 | 762 | 1,212 |
| 負債： | | | | |
| その他の金融負債 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---|---|---|
| 期首残高 | 757 | 759 |
| 利得及び損失合計 | 1 | 3 |
| 純損益(注) | 1 | 3 |
| 期末残高 | 758 | 762 |
| 報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注) | 1 | 3 |

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益」及び「金融収益(損失の場合は金融費用)」に含まれております。

12. 後発事象

(ロゴスウェア株式会社の株式の取得に伴う子会社化)

1. 株式の取得の目的

当社グループは、改訂版中期経営計画（D J 2）における戦略の一つとして、各ビジネスにおけるコンサル型からSaaS型、さらにはプラットフォーム型へというビジネスモデルの進化を図っております。

そのような中で、デジタル人材育成事業を行う当社の子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアは、同分野での成長を更に加速させるため、eラーニングや研修ライブ配信のプラットフォーム運営等を行うロゴスウェア株式会社の株式を取得し子会社化することといたしました。株式会社デジタルグロースアカデミアが持つ研修のコンテンツやノウハウに対し、ロゴスウェア株式会社が有するプラットフォームを組み合わせることでストックビジネスへの転換を図り、かつ両社の強みを活かしたサービス開発を進めることで事業の拡大を目指してまいります。両社は既に協業を行っておりますが、本株式取得を通じ、その関係を一層深め事業展開のスピードアップを図ってまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称、事業内容及び規模

| | | | | |
|-----|-----------------------|---------------------------------|---|----------|
| (1) | 名 称 | ロゴスウェア株式会社 | | |
| (2) | 所 在 地 | 茨城県つくば市研究学園5丁目20番2号 | | |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 石神 優 | | |
| (4) | 事 業 内 容 | eラーニング、オンラインLIVEセミナー、デジタルライブラリ等 | | |
| (5) | 資 本 金 | 3,850万円 | | |
| (6) | 設 立 年 月 日 | 2001年7月3日 | | |
| (7) | 大株主及び持株比率 | 石神 優 82.4% | | |
| (8) | 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | | 取 引 関 係 | 当社は当該会社との間で以下の取引関係があります。 ・当該会社が提供する学習管理システムの利用 | |
| (9) | 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| | 決算期 | 2019年6月期 | 2020年6月期 | 2021年6月期 |
| | 純 資 産 | 493百万円 | 649百万円 | 895百万円 |
| | 総 資 産 | 582百万円 | 792百万円 | 1,086百万円 |
| | 売 上 高 | 450百万円 | 611百万円 | 911百万円 |
| | 営 業 利 益 | 125百万円 | 230百万円 | 362百万円 |
| | 当 期 純 利 益 | 91百万円 | 163百万円 | 258百万円 |

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | | |
|-----|-----------|---|
| (1) | 異動前の所有株式数 | - |
| (2) | 取 得 株 式 数 | 3,774株 (議決権の数：3,774個) |
| (3) | 取 得 価 額 | 現金を対価とする株式取得：1,402百万円 取得関連費用（概算）：13百万円 |
| (4) | 異動後の所有株式数 | 3,774株 (議決権の数：3,774個) (議決権所有割合：51.0%) |

4. 株式の取得時期等

| | | |
|-----|---------------|------------|
| (1) | 取 締 役 会 決 議 日 | 2022年7月29日 |
| (2) | 契 約 締 結 日 | 2022年7月29日 |
| (3) | 株 式 譲 渡 実 行 日 | 2022年8月1日 |

5. 業績に与える影響

本件による当社グループの2023年3月期業績に与える影響につきましては、現時点では確定しておりません。

6. 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額及び非支配持分の金額
当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、現時点では確定していません。

(株式会社DFA Roboticsの株式の取得に伴う子会社化)

1. 株式の取得の目的

株式会社DFA Roboticsは、配送配膳ロボットの導入や、導入オペレーションコンサルティングサービスを通して、飲食業界など、人力でのオペレーション負荷の高い業界における、業務の負荷の軽減・最適化を推進しています。

飲食業界向けに展開をしている「新型配膳ロボット事業」では、ロボットの販売のみならず、蓄積してきたノウハウをもとに、3Dマッピング、店舗配膳ルート設計、修理メンテナンスまでをサポートしており、ロボットの導入から、実運用、メンテナンスまでを一気通貫で実行できる体制を持っていることが強みです。また、ロボットの稼働状況をモニタリングすることで、あらかじめ故障を検知するなど、データを用いたサービスの向上にも積極的です。専用のLEDの開発や、機体のラッピングなど、ロボットを用いた広告事業などへの参入も検討しており、また今後の展開として日本でのロボット市場の拡大はもちろんのこと、労働力不足の課題に直面している海外の市場においても、導入を促進していきます。

株式会社DFA Roboticsの子会社化により、当社は飲食業界の人手不足の問題を皮切りに、病院、介護施設、工場、商業施設、公共施設など、日本のありとあらゆる現場における、人手不足問題の解決のために注力してまいります。さらにはロボット販売・保守・運用のみにとどまらず、現場のロボットから収集した、行動データや位置データなどのビッグデータをもとにした、コンサルティング事業の展開など、新たなビジネスチャンスを創出することが可能になります。

2. 株式取得の相手会社の名称、事業内容及び規模

| | | | | |
|-----|---------------------------|---|-------------|-----------|
| (1) | 名 称 | 株式会社DFA Robotics | | |
| (2) | 所 在 地 | 東京都渋谷区渋谷一丁目7番5号青山セブンハイツ2F | | |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 波多野 昌昭 | | |
| (4) | 事 業 内 容 | 走行ロボットの輸入、販売、導入支援、アフターフォロー等 | | |
| (5) | 資 本 金 | 56百万円 | | |
| (6) | 設 立 年 月 日 | 2017年9月 | | |
| (7) | 大株主及び持株比率 | Waveland and Company : 48.9% Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合 : 12.3% 千葉道場ドローン部2号投資事業有限責任組合 : 10.0% | | |
| (8) | 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| (9) | 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 | | | |
| | 決算期 | 2019年12月期 | 2020年12月期 | 2021年10月期 |
| | 純 資 産 | 81百万円 | 59百万円 | 128百万円 |
| | 総 資 産 | 278百万円 | 71百万円 | 380百万円 |
| | 1株当たり純資産 | 664.02円 | 483.74円 | 1,048.03円 |
| | 売 上 高 | 67百万円 | 220百万円 | 369百万円 |
| | 営 業 利 益 | 26百万円 | 24百万円 | 74百万円 |
| | 経 常 利 益 | 26百万円 | 22百万円 | 75百万円 |
| | 当 期 純 利 益 | 26百万円 | 22百万円 | 69百万円 |
| | 1株当たり当期純利益 | 239.40円 | 180.27円 | 564.28円 |
| | 1株当たり配当金 | - | - | - |

(注) 2021年10月期に決算期変更を実施したことから当該決算期間は10か月間の変則決算となります。

3. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.00%) |
| (2) 取得株式数 | 96,500株 (うち、普通株式 84,300株 A種種類株式12,200株) (議決権の数: 96,500個) (議決権所有割合: 79.27%) |
| (3) 取得価額 | 取得価額につきましては、株式取得先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。当該価額につきましては、第三者機関の株価算定をもとに公正なプロセスを経て株式取得先と交渉により決定しており、公正価額と認識しております。 取得関連費用(概算) : 126百万円 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 96,500株 (うち、普通株式 84,300株、A種種類株式12,200株) (議決権の数: 96,500個) (議決権所有割合: 79.27%) |

4. 株式の取得時期等

| | |
|-------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年8月15日 |
| (2) 契約締結日 | 2022年8月15日 |
| (3) 株式譲渡実行日 | 2022年10月3日(予定) |

5. 業績に与える影響

本件による当社グループの2023年3月期業績に与える影響につきましては現時点で確定しておりません。

6. 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額及び非支配持分の金額

当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月15日

株式会社チェンジ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チェンジの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社チェンジ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。